

# 四 半 期 報 告 書

(第 64期第 1 四半期)

〔 自 平成26年 2 月 1 日 〕  
〔 至 平成26年 4 月 30 日 〕

- 1 本書は、金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して平成 26 年 6 月 11 日に提出したデータに、目次・頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に添付しております。

積水ハウス株式会社

E 0 0 1 4 3

# 目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月11日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部俊則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 上條英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号 積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 松島雄一
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 ※ (東京都港区赤坂四丁目15番1号) 積水ハウス株式会社東京西支店 (東京都渋谷区代々木二丁目1番1号) 積水ハウス株式会社横浜北支店 (横浜市戸塚区川上町85番地3) 積水ハウス株式会社埼玉支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号) 積水ハウス株式会社名古屋東支店 (名古屋市中区栄三丁目18番1号) 積水ハウス株式会社神戸支店 (神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) ※ 金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (百万円)	357,680	451,528	1,805,102
経常利益 (百万円)	17,845	37,445	137,794
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,399	21,117	79,801
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39,940	8,100	138,911
純資産額 (百万円)	843,211	931,711	941,415
総資産額 (百万円)	1,586,124	1,791,572	1,769,005
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.48	30.82	118.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.40	29.23	110.50
自己資本比率 (%)	52.65	51.52	52.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでいません。

3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続く一方、4月に実施された消費増税に向けた駆け込み需要とその後の反動減の影響等により、景気の見通しには不透明感が残るところとなりました。

住宅市場では、戸建住宅等で反動減が顕在化し契約までの検討期間が長引く傾向が見られるものの、相続税対策等による賃貸住宅の需要や、都市部を中心とした分譲マンションの購入意欲が引き続き高く、住宅への関心は底堅さが続きました。

当社はこのような状況の中、中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の下、環境配慮型住宅「グリーンファースト ゼロ」を軸に、他社との差別化を図る商品展開をはじめ、請負型、ストック型、開発型の三つのビジネスモデルの相乗効果を高め、事業を推進しました。3月には「住まいの参観日」や「シャーマゾンフェスタ」等、販売促進イベントを全国で開催し受注獲得に向けた取り組みを行いました。

一方では、地震による液状化被害を防止し、更なる安全・安心を提供するため、住宅向け液状化対策工法「SHEAD（シード）工法」を開発しました。また、高齢者の増加に伴う今後の老老介護や、介護者負担の増加が社会問題となる中、当社は住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発をマッスル株式会社と開始する等、高齢者在宅介護等の支援をはじめ様々な社会課題の解決に向けた取り組みを推進しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は451,528百万円（前年同期比26.2%増）となりました。利益については、営業利益は36,328百万円（前年同期比130.4%増）、経常利益は37,445百万円（前年同期比109.8%増）、四半期純利益は21,117百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (戸建住宅事業)

鉄骨戸建住宅では、鉄骨2階建住宅の工法を統一し、高断熱化や耐久性の高い外壁の採用など高品質と高性能の標準化を図りました。また工法統一化により、部材点数を大幅に削減し、生産・設計・施工効率の改善を図ることとしました。一方では、発電電力全量買取制度を選択できる10kW以上の太陽光発電システムの搭載が可能で、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）にも対応できる環境性能の高い住宅「Be mod+e gent」（ビー・モード・ジェント）の販売を開始しました。

木造住宅シャードでは、当社のオリジナル陶版外壁「バルバーン」のラインナップ強化を行い、高級商品「ザ・グラヴィス2014 edition」を発売する等、拡販に努めました。

売上高、利益については、豊富な受注残高により増収、増益となりましたが、受注については消費増税に伴う反動減の影響を受け低調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は108,070百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は11,965百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

#### (賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、相続税課税強化に対応するためのニーズが引き続き高く、当社が注力している3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗しました。愛知県一宮市では、子育て応援型賃貸タウンをコンセプトに「SLOW & SMART」を前面に訴求する11棟90戸からなる大規模シャーマゾンタウン「ニッケガーデンコート花水木」の開発を手掛けました。また、現地で販売促進イベント「シャーマゾン博」を開催し、当社の実物件の見学と融合させシャーマゾンの魅力を訴求しました。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は92,631百万円（前年同期比39.0%増）、営業利益は9,274百万円（前年同期比112.7%増）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、グリーンファーストリフォームを基軸に、太陽光発電システムの搭載や家庭用燃料電池の設置等を提案する省エネリフォームや、間取りの変更や設備の性能向上等を提案することで快適性向上を図るリフォームの提案を積極的に行いました。また、全国的に販売促進イベントを開催し新たな顧客獲得に努めました。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は36,932百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は5,212百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、賃貸住宅事業における建築戸数の堅調な増加に伴い、積和不動産各社によるシェアメゾンの一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加しました。賃貸住宅市場では都市部を中心に需要が高まっており、「シェアメゾン」ブランドの魅力を訴求すると同時に、当社グループでの連携強化を行い入居促進に努めました。また、市場ニーズに合わせたリフォーム提案等を行い、高い入居率を維持することができました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は107,059百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は6,984百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマに「グリーンファースト ハイブリッド」を軸とするスマートタウンを全国で引き続き展開しました。スマートハウスの先進企業として「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の4つのキーワードで、新たな付加価値のある分譲住宅の開発を行い、販売を積極化させました。また、全国で販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化に努めました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は26,205百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1,811百万円（前年同期比104.3%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、東京都港区の「グランドメゾン白金レジデンス」、福岡市中央区の「グランドメゾン浄水ガーデンシティ サウスフォレスト」等、新規物件の販売が順調に推移したほか、販売中の物件についても引き続き引き合いが強く、ブランド価値を高める販売施策を継続しました。

このような事業推進の結果、順調に受注が進捗しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は26,112百万円（前年同期比437.1%増）、営業利益は3,705百万円となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件については入居率が堅調に推移しました。

また、当社が京都市中京区で建築をしていましたマリオットホテルグループの最高級ブランド「ザ・リッツ・カールトン京都」が2月7日に開業しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は11,827百万円（前年同期比77.2%増）、営業利益は2,630百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

(国際事業)

国際事業では、前年に引き続きアメリカのテキサス州シンコランチやヴァージニア州のワンラウドウン等、宅地の販売が好調に推移しました。また、オーストラリアのニューサウスウェールズ州では新たにセントラルパークの「パークレーン棟」が竣工、引渡しを開始したほか、カムデンヘリミテージの宅地販売も好調に推移しました。中国においては、瀋陽市和平区、太倉市、無錫市の各プロジェクトにおいて販売を開始しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は19,235百万円（前年同期比197.7%増）、営業利益は1,212百万円となりました。

(その他)

エクステリア事業では、各地の土地に自生する在来種を植栽する「5本の樹」計画の提案や街並みに合わせたエクステリアの戸建住宅・賃貸住宅との総合提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は23,452百万円（前年同期比60.9%増）、営業利益は918百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は1,116百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、完成及び新たに取得した主要な設備は次のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成及び取得年月
積水ハウス(株)	ザ・リッツ・カールトン京都 (京都市中京区)	都市再開発事業	賃貸等不動産	平成26年2月完成
積水ハウス(株)	国際赤坂ビル (東京都港区)	都市再開発事業	賃貸等不動産	平成26年4月取得

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	686,895,078	686,895,078	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	686,895,078	686,895,078	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	—	686,895	—	191,559	—	247,312

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年1月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,494,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 532,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 684,190,900	6,841,909	—
単元未満株式	普通株式 676,978	—	—
発行済株式総数	686,895,078	—	—
総株主の議決権	—	6,841,909	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に3,400株(議決権34個)、「単元未満株式」欄に41株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	1,494,900	—	1,494,900	0.22
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,200	42,100	532,300	0.08
計	—	1,985,100	42,100	2,027,200	0.30

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	182,134	127,365
受取手形・完成工事未収入金	46,182	46,135
有価証券	1,044	1,769
未成工事支出金	10,558	13,674
分譲建物	178,220	176,209
分譲土地	472,377	468,548
未成分譲土地	81,139	79,344
その他のたな卸資産	11,298	12,690
繰延税金資産	47,402	40,998
その他	49,479	54,707
貸倒引当金	△1,246	△1,249
流動資産合計	1,078,589	1,020,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,169	222,030
機械装置及び運搬具（純額）	16,261	15,878
土地	235,023	301,758
建設仮勘定	15,258	8,615
その他（純額）	5,821	5,812
有形固定資産合計	466,534	554,096
無形固定資産	16,546	16,311
投資その他の資産		
投資有価証券	106,429	99,125
長期貸付金	47,249	46,703
前払年金費用	1,175	1,172
繰延税金資産	14,234	15,328
その他	38,838	39,232
貸倒引当金	△594	△591
投資その他の資産合計	207,333	200,970
固定資産合計	690,415	771,377
資産合計	1,769,005	1,791,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	110,860	86,159
電子記録債務	63,865	60,103
短期社債	—	85,000
短期借入金	38,009	74,071
1年内償還予定の社債	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	45,587	37,837
未払法人税等	31,085	5,468
未成工事受入金	116,352	102,843
賞与引当金	24,898	18,047
役員賞与引当金	961	—
完成工事補償引当金	3,484	3,440
その他	67,554	55,143
流動負債合計	502,659	598,114
固定負債		
社債	90,000	20,000
新株予約権付社債	36,390	36,390
長期借入金	77,391	82,315
長期預り敷金保証金	54,801	58,762
繰延税金負債	203	271
退職給付引当金	55,037	53,253
役員退職慰労引当金	977	915
その他	10,127	9,835
固定負債合計	324,929	261,745
負債合計	827,589	859,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,559	191,559
資本剰余金	243,217	243,217
利益剰余金	413,446	418,800
自己株式	△1,379	△1,372
株主資本合計	846,843	852,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,612	21,797
繰延ヘッジ損益	47	39
為替換算調整勘定	56,440	48,931
その他の包括利益累計額合計	84,101	70,768
新株予約権	474	479
少数株主持分	9,996	8,258
純資産合計	941,415	931,711
負債純資産合計	1,769,005	1,791,572

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	357,680	451,528
売上原価	289,649	361,049
売上総利益	68,031	90,478
販売費及び一般管理費	52,264	54,150
営業利益	15,766	36,328
営業外収益		
受取利息	350	375
受取配当金	14	10
為替差益	1,695	488
持分法による投資利益	120	698
その他	783	574
営業外収益合計	2,964	2,147
営業外費用		
支払利息	254	252
その他	631	779
営業外費用合計	886	1,031
経常利益	17,845	37,445
特別損失		
固定資産除売却損	383	234
減損損失	39	28
特別損失合計	422	262
税金等調整前四半期純利益	17,422	37,182
法人税、住民税及び事業税	5,265	7,602
法人税等調整額	1,378	8,079
法人税等合計	6,643	15,681
少数株主損益調整前四半期純利益	10,779	21,500
少数株主利益	379	383
四半期純利益	10,399	21,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,779	21,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,088	△5,809
繰延ヘッジ損益	19	△6
為替換算調整勘定	17,949	△7,501
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△83
その他の包括利益合計	29,160	△13,400
四半期包括利益	39,940	8,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,432	7,784
少数株主に係る四半期包括利益	507	315

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 取引先の金融機関からの借入に対する物上保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
㈱ウエストプラザ長野	394百万円	373百万円

(2) 取引先の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
住宅ローン利用による住宅購入者等	100,368百万円 (4,528件)	93,871百万円 (3,974件)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	4,527百万円	6,063百万円
のれんの償却額	86	84

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	10,749	16.00	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月23日 定時株主総会	普通株式	15,764	23.00	平成26年1月31日	平成26年4月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	100,152	66,627	28,152	102,566	27,605	4,861	6,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,143	226	964	—	—	33
計	100,152	67,771	28,379	103,531	27,605	4,861	6,708
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,208	4,360	2,994	6,252	886	△324	1,798

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	6,462	343,104	14,576	357,680	—	357,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,368	1,597	3,966	△3,966	—
計	6,462	345,473	16,173	361,646	△3,966	357,680
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△381	23,794	△189	23,605	△7,838	15,766

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業等です。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△7,838百万円には、セグメント間取引消去△1,213百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△6,624百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	108,070	92,631	36,932	107,059	26,205	26,112	11,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	556	156	818	—	—	33
計	108,070	93,187	37,089	107,878	26,205	26,112	11,860
セグメント利益	11,965	9,274	5,212	6,984	1,811	3,705	2,630

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	19,235	428,076	23,452	451,528	—	451,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,565	1,797	3,363	△3,363	—
計	19,235	429,641	25,249	454,891	△3,363	451,528
セグメント利益	1,212	42,797	918	43,715	△7,387	36,328

- (注) 1 その他は、主にエクステリア事業等です。  
2 セグメント利益の調整額△7,387百万円には、セグメント間取引消去△1,052百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△6,334百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円48銭	30円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,399	21,117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,399	21,117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	671,648	685,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円40銭	29円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	50,646	37,239
(うち、新株予約権付社債)	(50,000)	(36,561)
(うち、新株予約権)	(646)	(677)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月11日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。